

日中経済： これまでの50年・これからの50年 基調講演資料

2022年12月14日

東京工業大学特任教授
前日中経済協会専務理事
杉田 定大

日中経済関係50年の歩みを 振り返って将来を展望

2022年12月14日

東京工業大学特任教授

前日中経済協会専務理事

杉田 定大



一般財団法人日中経済協会では、1972年日中国交回復と同時に設立。長年にわたる対中交流の実績と豊富なノウハウを活用し、我が国企業の対中ビジネスを支援。会員企業350社。様々な交流活動や海外事務所等を通じて収集する最新の情報・データを、各種講演会・セミナーや出版資料、ホームページ等により提供。

中国経済の発展は著しく、諸制度・規制も日々刻々変わりつつあります。ビジネスアプローチにあたり、必要な情報収集や課題克服、トラブル解決など当協会の賛助会員サポートサービス。

中国ビジネスに関する情報を知ることができる頼れる組織、日中経済交流の架け橋として、皆様のご活躍をサポート。

日中経済協会経団連日本商工会議所合同 訪中ミッション(写真:日中経済協会)

訪中ミッション李克強総理表敬(2017年11月)



1、日本の官民による対中経済協力

1. 政府による経済協力→民間企業によるビジネス拡大

(1) 経済協力

日本政府によるODA（円借款、無償資金協力、技術協力）

JBICの資源関係バンクローン

政府支援の下での民間協定（LT取決め）、経済交流専門窓口機関の設置

(2) 日本企業によるASEANから中国への製造拠点移転

中国における労働コスト安、農村からの農民工移動：輸出加工区

中国政府による外資企業への優遇措置：優遇税制（2免3減）

投資手続き支援等

(3) 変化する中国ビジネス環境

労働コストの上昇：輸出加工基地から製販拠点へ

誘致する外資の選別：先進技術、産業の高度化

進出地域の変化：東部沿海部から内陸部へ

2. 先進国と発展途上国の関係から経済的に対等関係へ

- (1) 日本から中国への資金・技術の一方的な流れ
先進国におけるビジネスモデルの先行事例：技術移転
中国経済の量的拡大：大量生産、大量消費、大量廃棄
- (2) 市場化に伴う自由競争の激化
中国企業の市場競争力の向上：ハイエンド・ミドルエンド製品の供給
高度経済発展に伴う中国人の生活水準の向上：高付加価値製品への需要増
- (3) 日中両国を取り巻く社会的変化→資金・技術の双方向の流れ
双方の優位性を活かした新たな相互補完関係の構築
デジタル経済の進展：便利な反面サイバーセキュリティなど新たな問題
- (4) 米中冷戦下の日中関係
「中国製造2025」をベースとしたハイテク産業化、ITデジタル産業化、双循環
機微技術関連先端産業のデカップリング化、有志国間のサプライチェーンの構築

対中円借款の歴史と経緯

対中ODAの累積支援額は、有償資金協力（円借款）が約3兆3,165億円、無償資金協力が約1,576億円、技術協力が約1,858億円

インフラ関連分野全体（交通・通信、電力水道、社会サービス）への投資の割合は顕著に上昇している。インフラ関連分野の内訳を見ると、1986～90年の期間では、電力・水道（主に電力）への投資が最大であったが、ほかの期間においては、いずれも交通・通信セクターへの投資が最大となっている。また、後半は環境関連や住民生活関連施設への投資を中心とする社会サービス分野への投資の割合も顕著に上昇。こうした分野別投資動向と地域別投資動向は、これまでの中国の開発政策の動向と一致しているといえる

(億円)	
合計額	
承諾額	33,597
貸付実行総額	29,322
元本回収額	20,764
貸付残高	8,558

1980年に中国政府との間で最初の借款契約に調印、新規の承諾は2007年度分を以て終了した。

方式	期間	金額(億円)	特徴
ラウンド	第1次	1979～84年度	3,309 石炭輸送を中心とした運輸インフラ整備事業が重点。(例)大同～秦皇島間鉄道、秦皇島港
	第2次	1984～89年度	5,400 経済開発の重点地域及び都市における経済基盤整備。(例)北京・天津・西安・重慶などの上下水道・ガス供給、都市間通信事業、肥料工場、発電所
	第3次	1990～95年度	8,100
	第4次	1996～2000年度	9,698 前3年(96～98年度)と後2年(99～2000年度)に分けて総枠を協議。環境及び食糧・貧困分野、地域的には内陸部を重視。(例)柳州、本溪、蘭州、フホト、包頭、瀋陽の大気汚染等環境対策、淮河、湘江、松花江等流域の水質・環境改善。環境モデル都市事業(重慶・貴陽・大連)
		2000年度	172 特別円借款2案件: 北京都市鉄道・西安咸陽空港拡張
単年度		2001年度	1,614 環境分野が中核。上下水道整備による地方都市の水環境の改善、集中型熱供給施設整備による大気汚染の改善、廃棄物処理施設の整備、森林の劣化・砂漠化や土壌流失の抑制を図るための植林・植草等。このほか、感染症対策、内陸部大学への校舎・設備の整備や教職員の日本での研修支援、放送を通じた人材育成のためのテレビ・ラジオ局整備
		2002年度	1,212
		2003年度	967
		2004年度	859
		2005年度	-
		2006年度	1,371
	2007年度	463	
合計	367件	33,165	

(注)ラウンド方式は五カ年計画に対応する形で5～6年を一つの対象期間として国家重点プロジェクトを中心に供与。

単年度方式は被援助国が作成する向こう3～5年度にわたる要請案件のロングリストを基に案件の採択を行う。

件数はL/A(借款契約Loan Agreement)、金額はE/N(交換公文Exchange of Notes)。

2005年度分は交換公文の締結が6月となったため、06年の実績に合算されている。

(出所)「日中経済交流2008年」日中経済協会より作成。

(注)2021年3月末時点。承諾額はキャンセル分・減額分を差し引いていない。

(出所)国際協力機構

表1 沿海地域と内陸地域の基本建設投資配分（1953-90年）

時 期	沿海地域	内陸地域	未区分地域	沿海：内陸
第1次5ヵ年計画期（1953-57年）	36.9	46.8	16.3	1：1.27
第2次5ヵ年計画期（1958-62年）	38.4	56.0	5.6	1：1.46
調 整 期（1963-65年）	34.9	58.3	6.8	1：1.67
第3次5ヵ年計画期（1966-70年）	26.9	64.7	8.4	1：2.41
第4次5ヵ年計画期（1971-75年）	35.5	54.4	10.1	1：1.53
第5次5ヵ年計画期（1976-80年）	42.2	50.0	7.8	1：1.18
第6次5ヵ年計画期（1981-85年）	47.7	46.5	5.8	1：0.97
第7次5ヵ年計画期（1986-90年）	51.7	39.9	8.4	1：0.78

注：(1) 基本建設投資は、固定資産の新規建設に用いられる資金である。
 (2) 未区分地域の投資は、省を超えた鉄道、郵便、電力などのプロ
 統一購入などに用いられる資金である。

出所：張兵『中国の地域政策の課題と日本の経験』（2007）

表2 過去5ヵ年計画と地域政策の変化

5ヵ年計画	地域政策の要点
第1次5ヵ年計画（1953-57年）	工業重視、内陸重視、大型プロジェクトの内陸立地
第2次5ヵ年計画（1958-62年）	重工業を中心とした内陸重視の継続、後進地域開発の促進
調 整 期（1963-65年）	非効率なプロジェクトの調整
第3次5ヵ年計画（1966-70年）	一、二、三線という地域区分、三線建設の実施、 内陸部への傾斜投資と産業移転
第4次5ヵ年計画（1971-75年）	
第5次5ヵ年計画（1976-80年）	工業システムと国民経済システムの建設、「調整、改革、整頓、向上」の方針
第6次5ヵ年計画（1981-85年）	沿海重視への転換、沿海地域の優先発展、経済貿易の発展
第7次5ヵ年計画（1986-90年）	改革優先、東・中・西という地域区分、沿海地域経済発展戦略
第8次5ヵ年計画（1991-95年）	改革開放と現代化建設、沿海から内陸への発展の波及
第9次5ヵ年計画（1996-00年）	社会主義市場経済制度をおおむね設立、地域均衡発展
第10次5ヵ年計画（2001-05年）	産業構造の調整、国際競争力の強化、西部の大開発
第11次5ヵ年計画（2005-10年）	地域の協調発展、東部の発展快速、西部大開発、東北振興、中部崛起

出所：各年の「中国統計年鑑」より作成

表4 円借款の鉄道への配分

項目	借款年間	金額(百万円)
北京～秦皇島間鉄道拡充事業(1-5)	1980-1983年	87,000
広州～衡陽鉄道拡充事業(大瑤山トンネル)	1980年	3,320
エン州～石臼所間鉄道建設事業(1-5)	1980-1993年	39,710
鄭州～宝鶏間鉄道電化事業(1-5)	1984-1988年	69,191
衡陽～広州間鉄道輸送力拡充事業(1-4)	1984-1987年	70,294
北京市地下鉄建設事業(1期, 2期)	1988-1995年	19,678
大同～秦皇島間鉄道建設事業(1-2)	1988-1989年	18,410
神木～朔県鉄道建設事業(1-4)	1991-1993年	27,012
宝鶏～中衛鉄道建設事業(1-4)	1991-1993年	29,800
衡水～商丘鉄道建設事業(1-4)	1991-1993年	23,603
南寧～昆明鉄道建設事業(1-4)	1991-1995年	57,696
福建省ショウ泉鉄道建設事業	1993年	6,720
西安～安康鉄道建設事業(1-3)	1995-1997年	35,000
朔県～黄カ港鉄道建設事業(1-4)	1995-2001年	72,001
貴陽～婁底鉄道建設事業(1-2)	1996-1997年	29,960
北京都市鉄道建設事業	2000年	14,111
武漢都市鉄道建設事業	2001年	2,894
重慶モノレール建設事業	2001年	27,108

出所：外務省, JICA のデータより著者作成

表7 円借款の道路への配分

項目	借款年間	金額(百万円)
海南島開発計画(道路)(1-2)	1991年	12,955
青島開発計画(道路)	1991年	8,800
貴陽～新寨道路建設事業	1996年	14,968
万県～梁平高速道路建設事業	1998年	20,000
杭州～衢州高速道路建設事業	1998年	30,000
河南新郷～鄭州高速道路建設事業	2000年	23,491
海南(東線)高速道路拡張事業	2000年	5,274
梁平～長寿高速道路建設事業	2000年	24,000
黒龍江省黒河～北安道路建設事業	2001年	12,608
湖南省道路建設事業	2002年	23,000
甘肅省道路建設事業	2002年	20,013

出所：外務省, JICA のデータより著者作成

表5 円借款の港湾への配分

項目	借款年間	金額(百万円)
石臼所港建設事業(1-5)	1980-1983年	42,945
秦皇島港拡充事業(1-3)	1980-1982年	27,785
連雲港拡充事業(1-6)	1984-1989年	47,000
青島港拡充事業(1-6)	1984-1989年	57,000
秦皇島港丙丁バース建設事業(1-5)	1984-1988年	22,000
深セン大鵬湾塩田港第1期建設事業(1-3)	1991-1992年	14,681
石臼港第二期建設事業(1-2)	1991-1992年	6,089
海南島開発計画(海口港, 洋浦港)	1991-1995年	6,889
連雲港墟溝港区第一期建設事業	1992年	5,900
秦皇島港戊己バース建設事業(1-4)	1992-1995年	111,22
大連大窯湾第一期建設事業	1995年	6,655
青島港前湾第二期建設事業	1996年	2,700
河北黄カ港建設事業	1997年	15,400

出所：外務省, JICA のデータより著者作成

表6 円借款の空港への配分

項目	借款年間	金額(百万円)
民用航空管制システム近代化事業(1-3)	1991-1992年	21,003
武漢天河空港建設事業	1991年	6,279
北京首都空港整備事業(1-3)	1993-1996年	30,000
蘭州中川空港拡張事業	1996年	6,338
ウルムチ空港拡張事業	1996年	4,890
上海浦東国際空港建設事業	1997年	40,000
西安咸陽空港拡張事業	2000年	3,091

出所：外務省, JICA のデータより著者作成

表8 円借款の橋梁への配分

項目	借款年間	金額(百万円)
武漢長江第2大橋建設事業	1990年	4,760
黄石長江大橋建設事業	1990年	3,700
重慶長江第二大橋建設事業	1991年	4,764
合肥～銅陵道路大橋建設事業(1-2)	1991年	8,603
チチハル嫩江道路橋建設事業	1992年	2,100

出所：外務省, JICA のデータより著者作成

表 3 中国の公共投資における円借款の役割

	GDP (百万米ドル)	政府支出		日本ODA (百万米ドル)	円借款 (百万米ドル)	円借款/ 基本建設支出 (%)
		(百万米ドル)	基本建設支出 (百万米ドル)			
1979	263189.71	82430.23	33099.04	5.70	0.00	0.00
1980	306520.29	82009.48	23115.32	9.75	2.04	0.01
1981	293857.44	66787.33	15109.74	61.09	34.40	0.23
1982	295376.49	64990.96	14220.04	918.60	822.45	5.78
1983	314632.79	71343.90	17461.42	831.53	710.40	4.07
1984	317357.76	73318.56	19573.80	924.91	826.34	4.22
1985	309078.22	68249.30	18884.04	925.28	823.43	4.36
1986	304347.20	63858.79	17263.72	837.38	691.10	4.00
1987	329851.43	60776.98	14014.67	799.99	611.53	4.36
1988	413438.65	66930.23	13292.50	864.51	666.26	5.01
1989	459783.27	74998.61	12793.78	1149.65	923.26	7.22
1990	404494.90	64466.96	11443.99	1071.17	779.70	6.81
1991	424116.17	63617.73	10512.47	832.22	570.75	5.43
1992	499858.56	67859.99	10080.53	1432.17	1103.51	10.95
1993	641063.87	80568.07	10273.07	1655.29	1322.26	12.87
1994	582656.32	67209.59	7422.43	1681.12	1327.17	17.88
1995	756961.71	81707.30	9450.13	1508.72	1143.86	12.10
1996	892011.26	95470.14	10914.38	1199.61	842.06	7.72
1997	985047.89	111384.32	12298.22	996.84	673.68	5.48
1998	1045193.86	130429.18	16762.25	1863.30	1418.49	8.46
1999	1100769.48	159305.05	25567.84	1817.96	1345.81	5.26
2000	1192836.87	191900.71	25305.19	1254.06	853.18	3.37
2001	1316552.90	228372.84	30332.47	1352.37	988.40	3.26
2002	1454032.86	266440.21	37972.64	1620.01	1218.65	3.21
2003	1647925.58	297811.17	41431.48	1509.80	1077.60	2.60
2004	1936502.03	344177.58	41531.75	1709.23	1305.02	3.14
2005	2302723.84	414070.72	49318.80	1922.64	1625.38	3.30
2006	2773854.32	506967.26	55062.56	-	-	-

出所：日本 ODA と円借款データは、OECD (2007) 「International Development Statistics 2007 CD-ROM (containing Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1960-2005)」により；中国の GDP・政府支出・基本建設支出に関するデータは、『中国統計年鑑』(2007 年版、1992 年版)における公表データ(人民元ベース)から換算；換算用為替レート(ドル対人民元の各年平均値)は、International Monetary Fund (various years) 「International Financial Statistics」 March 2008 CD-ROM の国別 Exchange Rate(PRINCIPAL RATE, PERIOD AVERAGE)により。

表 9 円借款の通信への配分

項目	借款年間	金額(百万円)
天津～上海～広州電話網拡充事業(1-5)	1984-1988年	35,000
九省市電話網拡充事業(1-3)	1991-1992年	43,734
海南島開発計画(通信)(1-2)	1991年	3,583
青島開発計画(通信)	1991年	4,043
北京～瀋陽～ハルビン長距離電話網建設事業(1-2)	1992-1993年	7,200
蘭州～西寧～ラサ光ケーブル建設事業	1996年	3,046
内陸部電話網拡充事業	1996年	15,003
広州～昆明～成都光ケーブル建設事業	1996年	5,349

出所：外務省、JICA のデータより著者作成

表 10 円借款の発電所への配分

項目	借款年間	金額(百万円)
五強溪水力発電所建設事業	1980年	140
天生橋水力発電事業(1-6)	1984-1989年	77,375
五強溪水力発電事業(1-5)	1988-1992年	25,090
北京十三陵揚水発電所建設事業	1991年	13,000
天生橋第一水力発電事業(1-4)	1991-1995年	40,600
湖北鄂州火力発電所建設事業(1-3)	1992-1995年	31,891
山西河津火力発電所建設事業(1-2)	1995年	24,600
三河火力発電所建設事業(1-2)	1995年	24,600
江西九江火力発電所建設事業(1-2)	1995年	29,600
陝西省韓城第2火力発電所建設事業(1-2)	1997-1998年	57,970
山西省王曲火力発電所建設事業(1-2)	1997-1998年	57,082
湖南省ゲン水流域水力発電事業	1998年	17,664
甘肅省小水力発電所建設事業	2001年	6,543
湖北省小水力発電所建設事業	2001年	9,152
山東省泰安揚水発電所建設事業	2001年	18,000
山西省西龍池揚水発電所建設事業	2002年	23,241

出所：外務省、JICA のデータより著者作成

(資料JICA)

2、一帯一路イニシアティブの現状と将来

一帯一路とは

- 一帯(ONE BELT) シルクロード経済ベルト地域
- 一路(ONE ROAD) 21世紀の海上シルクロード
- 基本的スタンス

東アジア経済圏と欧州経済圏をつなぎ、その中間の国家を発展させる

(国家発展改革委員会、外交部、商務部

「一帯一路のビジョンと行動」より)

- 一帯一路は中国が世界に提供できる最も重要な公共財

一帯一路構想のコンテンツ

- 1、政策協調、インフラ施設の連結 (connectivity)、貿易投資の円滑化、資金融通(バイの借款供与、新シルクロード基金、AIIB など)、相互理解、民間交流、文化スポーツ交流、知財などの制度共通化
- 2、国際戦略 ➡ 西漸論、新秩序形成 (ANTI=TPP)、シーレーンの安全確保
3. 経済 ➡ 過剰生産、過剰建設能力の解消

一帯一路イニシアティブの将来

- 今後一帯一路イニシアティブが地域インフラ整備のみならず、標準化や知財、貿易・投資の円滑化など共通政策を模索し、開かれた公共財としての役割を負うのであれば、中国がHUBではなく、調整役として、開かれた一帯一路イニシアティブの「**多国間協力**」へと進化させていくべきではないか。

(過去、日本もAPECのスタートに当たって、豪州とともに調整役として、覇権主義に陥らず、開かれた形(outward looking)での多国間地域協力として推進, ASEANを中心に据え[ASEAN should be core .]、いろいろな分野での地域協力を展開。)

- インフラ整備などに当たっては、日本の過去の経済協力(ODA)の成功と失敗の経験・ノウハウを活かしていくのはどうか

日本過去のODA経験(大規模プロジェクト他)

- 1970年代後半より、新産業都市・工業整備特別地域、さらには大規模プロジェクト(むつ小川原、苫小牧東部臨海など)を展開に日本全土に基礎素材型産業や機械組立産業の展開。
- 石油危機を契機に国内過剰生産を解消すべく、海外にその勢いを積極的にシフト、経済協力手法(円借款、技術協力、海外投融資などのスキーム)を活用して関連インフラなどを整備して、日本の基礎素材型産業は東南アジア、中近東、中南米に展開(シンガポール石油化学、インドネシアアサハンアルミ、サウジ石油化学・メタノール、ブラジルアマゾンアルミ・ウジミナス鉄鋼など)
- 結果、成功と失敗の案件が出来上がった。経済成長の起爆剤になった反面、環境問題や経営問題、技術移転問題などを引き起こす結果にもなった。
- アジア各国の発電所、港湾や空港、主要高速道路、鉄道などの多くは日本の円借款や海外投融資、技術協力が供与されてきた。(中国北京空港・地下鉄・秦皇島港、タイのラムチャバン港・スワナプーム空港、マレーシアのKL空港・ポートクラン火力、ベトナムのラクフェン港・ハノイ・ノイバイ空港・南北高速道路、バンコク・マニラなどの地下鉄、ミャンマーティラワ工業団地等)

日本の大型海外投融資ナショナルプロジェクト

12-4 海外投融資主要出資案件一覧 (2012年3月末現在)

案件名	出資先	事業内容	当初出資年月	資本金 (通貨、単位)	出資比率 (%)	相手国
アサハン水力発電 アルミニウム製錬合併事業	日本アサハンアル ミニウム(株)	北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業およびその電力によるアルミ製錬(年産約22万5,000トン)	1975年12月	99,985 (百万円)	50.0	インドネシア
シンガポール エチレン等製造合併事業	日本シンガポール 石油化学(株)	メルバウ島におけるエチレン等石油化学製品の製造(エチレン年産約100万トン等)	1977年8月	23,877 (百万円)	20.0	シンガポール
アマゾンアルミナ・ アルミニウム製造合併事業	日本アマゾンアル ミニウム(株)	アマゾン地域におけるアルミナ生産(年産約440万トン)およびアルミ製錬(年産約45万トン)	1978年8月	57,350 (百万円)	44.9	ブラジル
サウジアラビア メタノール製造合併事業	日本・サウジアラ ビアメタノール (株)	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造(年産約440万トン)	1979年12月	2,310 (百万円)	30.0	サウジアラビア
サウジアラビア 石油化学製品製造合併事業	サウディ石油化学 (株)	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造(ポリエチレン年産約75万トン、エチレングリコール年産約135万トン)	1981年6月	28,400 (百万円)	37.1	サウジアラビア
バングラデシュ KAFCO肥料製造合併事業	カフコジャパン投 資(株)	チッタゴン市における尿素(年産約70万トン)およびアンモニア(年産約50万トン)の製造	1990年7月	5,024 (百万円)	46.4	バングラデシュ
メキシコ向け環境基金事業	メキシコ環境基金	メキシコにおいて、民間による小規模の環境関連事業の育成を支援するため、投資組合方式で同事業創業のための資金を出資によって支援するもの	1993年9月	5,852 (千ドル)	22.6	メキシコ
ムシパルプ製造事業	スマトラパルプ (株)	南スマトラ・ビリンビン地区において、アカシアの植林木を原料とするパルプ工場を建設、年間約45万トンのパルプを生産する	1995年4月	13,351 (百万円)	42.7	インドネシア
地方企業育成基金事業	地方企業育成基金	インド地方中堅企業の育成を支援するため、IFC、ADB等と合同で信託基金を設立し、投資を行うもの	1996年4月	133,341 (千ルピー)	22.7	インド
国際連合大学私費留学生 育英資金貸与事業	国際連合大学信託 基金	国際連合大学に設けられる信託基金を通じて、開発途上国から日本への私費留学生に対する支援を行うもの	2003年8月	31 (百万円)	100.0	日本

(JICA資料)

注) 主要案件とは、当機構出資比率が20%以上のものをいう。

日中第三国市場協力における原則

- 日中両国企業が「競争」だけではなく、その力を組み合わせ「協調」することで、世界の需要と課題の両方にこたえる可能性を高める
- 日中第三国市場協りに当たっては、①開放性、②透明性、③経済性、④対象国の財政健全性といった「国際スタンダード」にのっとり、企業間の相互理解を深め、様々なリスクを低減させる

(対象国、地域、国際社会全体に開かれた公共財を供給することで世界の平和と繁栄に貢献を期待。)

質の高い一帯一路イニシアティブ

(第二回一帯一路国際フォーラム2019年4月)

- 成果の共有、協議の平等性、責任の共同負担を引き続きの大原則(習近平主席)

質の高い一帯一路協力を共同で推進することが必要。二国間、三国間多国間の協力を行うことですべての参加国の強みを最大限発揮。持続可能な開発を促進するため参加企業が国際的ルールや基準に従うことを推進

- 質の高い高水準の市場に基づく資金調達システムの構築(易網中国人民銀行総裁)

習近平主席のAPEC非公式首脳会合での発言

習近平主席は2022年11月18日、タイのバンコクで開催されたAPEC首脳会議の非公式会合で「団結と協力によって勇敢に責任を担い、アジア太平洋運命共同体を構築する」と題する演説。

習国家主席はそこで、

- (1) 国際的な公平と正義を維持し、平和で安定的なアジア太平洋を建設する
- (2) 開放と包摂を堅持し、ともに豊かになるアジア太平洋を建設する
- (3) グリーンで低炭素な発展を堅持し、清潔で美しいアジア太平洋を建設する
- (4) 運命をともにすることを堅持し、互いに助け合うアジア太平洋を建設する

という4つの提案を行った。

そのうち、(2)では、開放的な地域主義の堅持、より緊密な地域の産業チェーン・サプライチェーンの構築、ハイレベルなアジア太平洋自由貿易圏の早期建設などについて提起したほか、関係各方面とともに、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定を高水準に実施することや、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定(CPTPP、いわゆるTPP11)、デジタル経済連携協定(DEPA)への加入を引き続き推進すること、2023年に第3回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムの開催を検討することにも言及した

発展途上国の債務救済支援の提案

日本、中国、韓国、インド、米国、豪州、NZなどが協力して、アジア・アフリカなどの途上国の債務救済の支援の手を差しのべるべきではないか。(例えば、期限が切れたG20・パリクラブによる「債務支払い猶予イニシアティブ(DSSI)」の後の債務措置にかかわる共通枠組(common framework)の実施が危機を未然に防ぐうえで不可欠である)

特に、債務の深刻な国についてはIMF・世銀、ADBなどとも連携して援助国会議を開催し、債務救済の手立てを検討すべきである。(例えば、Sri Lankaの債務救済では、日本中国インドが中心となり協力して対応すべきである)

3、日中第三国市場協力

日中協力の今後の展開

- 1、第三国市場協力
- 2、イノベーション協力
- 3、エネルギー環境協力
- 4、医療介護ヘルスケア協力



岸田習近平首脳会談
(写真:外務省)

11月21日の岸田習近平首脳会談の結果の中でも、日中ハイレベル対話を開催するとともに、省エネ環境、グリーン発展、医療介護ヘルスケアなどの分野での協力を強化が確認された。

日中第三国市場協力フォーラム(2018年10月26日写真: 経済産業省資料)

全体会議の様子①



1

全体会議の様子②



2

全体会議の様子③



安倍総理スピーチ



日中首脳会談等の結果①

安倍総理・習近平主席会談（2017年11月11日、APEC@ダナン）

（経済協力の強化）

- ◆ 双方は、経済関係の発展が両国の最も重要な基盤の一つであり、金融、食品貿易、環境・省エネ、観光、少子高齢化などの幅広い協力を進めていくこと、及び両国の経済界の交流を後押ししていくことで一致した。
- ◆ また、ルールに基づく自由で開かれたwin-winの関係を築くため協力していくことが重要であり、民間企業間のビジネスを促進し、第三国でも日中のビジネスを展開していくことが、両国のみならず対象国の発展にとっても有益であるとの点で一致した。
- ◆ 双方は、「一帯一路」を含め、日中両国が地域や世界の安定と繁栄にどのように貢献していくか共に議論していくことで一致した。

安倍総理・李克強総理会談（2018年5月9日@東京）

（経済関係の強化）

- ◆ 両首脳は、第三国における日中民間経済協力について、日中ハイレベル経済対話の下、省庁横断・官民合同で議論する新たな「委員会」を設け、具体的な案件を議論していくこと、また、民間企業間の交流の場として「フォーラム」を安倍総理の訪中の際に開催することで一致した。
- ◆ 安倍総理からは、開放性、透明性、経済性、財政健全性等の国際スタンダードが確保されることを踏まえた上で、個別案件ごとに協力の可能性を検討するとの日本の立場を改めて説明した。

第三国における日中民間経済協力に関する覚書(2018年5月9日)

(日本側:外務大臣、経済産業大臣)

(中国側:国家発展改革委員会主任、商務部長)

1. 双方は、日中経済関係は相互補完性が強く、両国の企業はそれぞれの強みを有しており、民間企業間のビジネスを促進し、第三国でも日中のビジネスを展開していくことが、両国の経済分野での協力の拡大、更には対象国の発展にとっても有益であるとの認識で一致した。
2. 双方は、第三国における日中の民間経済協力について、日中ハイレベル経済対話の枠組みの下に、「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」を設け、省庁横断で民間部門も交えながら議論していくことで一致した。
3. 双方は、第三国における民間経済協力案件を念頭に、日中の民間企業間の交流を一層推進するため、幅広い企業の経営者や関係閣僚等の出席する「日中第三国市場協力フォーラム」を設立・運営することで一致した。
4. 双方は、これらの枠組みの下で、両国企業による第三国協力の可能性がある市場及び産業分野について逐次検討し、協力可能な具体的プロジェクトの組成に向けて議論していくことで一致した。

第1回日中第三国市場協力フォーラム（2018年10月26日）

- 日中企業・政府関係機関**約1,500人が参加**。日中経済交流イベントとしては**過去最大級**のレベル。経団連中西会長をはじめ、**日本からは50人以上の財界トップが参加**。
- このフォーラムの開催にあわせて、日中の政府関係機関・企業・経済団体間で**52件の協力覚書**が締結された。

フォーラム開催概要

- 場 所：人民大会堂（北京）
- 分 野：①交通・物流、②エネルギー・環境、
③産業高度化・金融支援（IoT、ニューエコノミー、ヘルスケア 等）、
④地域開発（EEC、工業団地、スマートシティ 等）※それぞれの分野で、分科会を開催
- 主催者：【日本側】経済産業省、外務省
事務局長：和泉総理補佐官、経団連 久保田事務総長
【中国側】商務部、国家発展改革委員会
- 共 催：【日本側】経団連、JETRO、日中経協
【中国側】中国機電商会、中国对外承包商会

プログラム概要（全体会合） 総理、李克強総理

- 閣僚基調講演：世耕経済産業大臣、何立峰発展改革委員会主任、鍾山商務部長
- 自治体講演：鳥取県知事、吉林省長
- 産業界等代表講演：経団連会長、JETRO理事長、住友商事会長
中国国貿促副会長、中国機電商会長、中国中信会長

※ 両国首脳と協力覚書締結者による集合写真撮影を実施

日中第三国市場協力の具体例（全体会合の様子①）

①日中企業が共同でインフラ案件を受注・運営

- 第三国で日中企業が共同で太陽光発電事業を受注
- 日中企業の共同出資で会社を設立し、施設を整備、発電事業を運営

②日本企業の受注案件への中国企業によるEPC・機器供給

- 第三国で日本企業が発電所建設を受注
- EPC・機器調達先として中国企業を活用

③日中合弁企業による製品の第三国市場展開

- 日中の合弁企業が中国で発電関連機器を製造
- 日中の親会社も協力して第三国の発電所に納入

日中第三国市場協力の具体例（全体会合の様子②）

④中国企業に、日本企業が部品等を供給、製品を第三国へ展開

- 中国企業が組み立てる産業機械に日本企業が基幹部品を納入
- 中国企業と日本企業が連携して産業機械を第三国に輸出

⑤日本企業が、中国と欧州を結ぶ鉄道を活用し、物流事業を拡大

- 中国の現地日本企業は、鉄道を使って欧州と貨物のやり取りを行うニーズあり。
- 日中企業・政府が協力して、中国・欧州間の鉄道物流の活用可能性を検討。

⑥日中企業が協力して中国で構築したビジネスモデルを第三国へ展開

- 日中企業が協力して中国でサービス市場を開拓
- そこでできたビジネスモデルを第三国に展開